



写真は今年2月議会にて代表質問するささい茂智

2014年度一般会計補正予算 など17議案を可決

6月定例県議会 複式簿記導入を検討!

6月定例岡山県議会が6月9日から7月1日までの23日間開かれ、12億2900万円の2014年度一般会計補正予算案など17議案を可決しました。

6月議会での私の質問機会はありませんでしたが、公明党岡山県議団の代表質問で、私が所属する総務委員会や農業などに関する質問を担当しました。

私が担当した質問内容は以下の通りです。

主な質問と答弁

1. 財政状況について

(1) 認識等

本県財政は危機的な状況は脱しつつあるものの依然厳しい状況だが、今年度は県税収入の増加や大型歳出案件の終了などにより収支が改善し、知事査定事業も実施されている。過去に財政危機宣言を出した財政の現状認識と新たな歳入確保策を伺いたい。

→ 県財政は厳しい行財政改革の結果、徐々に改善しているものの、多額の退職手当債を計上するな

ど、依然として厳しい状況にあると認識している。また、今年度から、税外滞納債権圧縮に集中的に取り組むための債権対策室の設置や、ふるさと納税推進のため、本県特産品をお届けするなどの新たな歳入確保策を講じたところであり、引き続き、効果的な歳入確保策等について研究したい。(知事)

(2) 景気回復の工夫等

昨年度末から、県内景気回復の一環として経済・雇用対策を予算化し、早期の執行に努めているが、県内企業へ事業効果が波及するような工夫がなされているのか。また、事業効果はどうか。

→ 平成26年度予算執行方針において、予算の迅速かつ計画的な執行を図るとともに、県内企業の製品の優先的調達や公共事業等の県内業者への優先発注を徹底している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、県内景気は緩やかな回復を続けており、効果が着実に現れている。(知事)

2. 地方公会計の整備について

国は、地方公会計の整備に関する

報告書をまとめ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に統一的な基準を示した。固定資産台帳など地方公会計の整備に向けた準備を進めていかなければならないが、今後のスケジュールなど所見を伺いたい。

→ 4月末に取りまとめられた国の研究会の報告書を受け、今後、国において財務書類等のマニュアル作成、さらにはICTを活用した標準的なソフトウェアの開発が行われる予定となっている。県としては、まず、県が保有する資産の棚卸しなど、現時点で対応可能なものから準備を進め、固定資産台帳を作成するとともに、国の研究会報告書記載の移行期間を念頭に複式簿記導入の検討を進める。(知事)

3. 日本創成会議の試算等について

(1) 感想

先般の日本創成会議の試算では、2040年に20~30歳代の女性が半減する自治体が約5割となり、県内でも14市町村が該当する。将来消滅する可能性のある自治体もあると

予測しており、特に県内中山間地域が厳しい現状にある中、率直な感想を伺いたい。

→ これまでも人口減少に伴い、経済規模の縮小や地域活力の低下など、様々な問題が指摘されたが、今回の試算は、一定の条件のもとでの厳しい見方により、改めてその影響の深刻さを分かりやすく示されたと受け止めている。人口減少問題は、中山間地域はもとより県全体の課題で、県としても危機感を持ち、しっかりと取り組まなければならないとの思いを強くした。(知事)

(2) 総合的な計画

日本創成会議が「ストップ少子化・地方元気戦略」と題した政策提言を発表した。今後の人口減などへの対策を最優先課題とすべきで、県には少子化・子育て支援の計画はあるが、中山間地域の支援や移住・定住施策も合わせ総合的な支援に着手する必要がある。各施策プランの統一化など県独自の総合的な計画を進めるべきではないか。

→ 本年4月にスタートした「晴れの国おかやま生き生きプラン」は、本県でもすでに人口減少が始まっている事実を踏まえた計画としている。プランでは、「子育て支援充実プログラム」や「中山間対策推進プログラム」などを掲げ、少子化対策や集落機能を維持する取り組みへの支援、交流や移住・定住を促進する施策を一体的に推進することとしており、県としては、このプランの推進に全力で取り組み、人口減少社会にあっても活力に満ちた岡山を築いていきたい。(知事)

4. 農地中間管理事業について

岡山県農地中間管理事業の推進に関する基本方針によると、担い手への農地集積を平成24年度の18.3

%から10年後に43%に引き上げる計画で、相当の努力が必要だ。43%は全国的にみると下位だが、この目標設定についての所見を伺いたい。また、今後こういったスケジュールで事業を推進するのか。

→ 今回の農地集積率の目標は、従来の農業経営基盤強化促進法に基づく県基本方針と整合を図りつつ、農業の生産性向上をより一層促進することを目指して設定した。なお、県農地中間管理機構は、7月から農地の受け手の公募を順次開始し、担い手への貸借を進めると聞いており、県としても、機構の事業が早期に軌道に乗るよう支援していきたい。

(知事)

5. 国土強靱化について

(1) 地域計画等

昨年末、国土強靱化基本法が公布され、地方公共団体に対し、地域計画の策定などの責務が明記された。県における最悪の事態の想定や市町村との連携も含め、県の地域計画策定のスケジュールや取り組みの基本的な考えはどうか。また、すでに作成中の県の業務継続計画の状況はどうか。

→ 地域計画等について、本県では、生き生きプランを策定し、防災対策強化プログラムに具体的な指標を掲げ、災害から人命を守ることを最優先に各種施策を重点的に推進している。今後、国ではモデル団体を選定し、地域計画策定を支援すると聞いており、これらの事例等も踏まえ、本県でどのような分野を重点として強靱化を進めることが効果的か、スケジュールや市町村との連携等と併せて検討していく。また、業務継続計画は、南海トラフ巨大地震を想定して検討を進めているが、先日公表した断層型地震の被害想定も

踏まえ、一部修正を加えたうえで、早い時期にとりまとめたい。(知事)

(2) 市町村への支援

市町村では、国土強靱化を進めるための人材や技術力の不足などが深刻な課題となっている。市町村からのワンストップ相談窓口の設置など県のノウハウが最大限活用されるよう支援してはどうか。

→ 国では、地域計画の策定についての全般的な相談窓口を内閣官房に、個別の施策・事業に関しては各府省庁に設置している。県としても、ワンストップ窓口の設置までは考えていないが、モデル団体の事例の紹介や、国の相談窓口と連携した計画策定に関する助言に加え、国土強靱化を進めるうえでの技術的なノウハウの提供など、適正に支援していきたい。(知事)

6. 県立図書館の機能拡充等について

県立図書館の利用は、入館者数、個人貸出冊数とも好調だが、幅広い世代が利用する生涯学習の場であり、ビジネスサポートの機能を拡充するなどしてはどうか。また、図書館等整備基金は今のままでは数年後に底をつく。今後の図書資料購入財源をどうするのか。

→ 県立図書館では、関連図書を活用した「創業相談会」や「読み聞かせ体験教室」等、ビジネスや子育てに関する支援に取り組んでおり、引き続き県民のニーズを把握し、サービスの充実に努めたい。また、図書資料の購入財源は、今年度で開館後の重点的な蔵書整備期間が終了することから、資料整備費の見直しとともに、基金のより有効な活用を図りながら、財源確保の方策を検討していく必要がある。(教育長)